

# Case.3

## 有償資金協力

「バナナ-マタディ間輸送力増強事業」(コンゴ民主共和国)

### 日本とコンゴの友好の架け橋

アフリカ大陸の真ん中にあるコンゴ民主共和国は、大陸で2番目に大きな国土を有します。アマゾンに次ぐ熱帯雨林の面積を有し、「地球の片肺」とも呼ばれるコンゴ盆地の6割は、この国が占めています。豊かな自然の中にはボノボやオカピといった、この国にしか生息していない野生動物の他に、銅、コバルト、コルタンなど豊富な地下資源が多く眠っています。

コンゴ民主共和国を流れるコンゴ川は世界第2の流域面積を誇る河川であり、このコンゴ川に架かる国内最長の橋が日本の有償資金協力により建設された「マタディ橋」です。コンゴ川は途中急流となり、海から首都キンシャサまで航行できません。そのため、主な輸送手段は車による陸上輸送であり、道路・橋が不可欠です。特にマタディ橋は、下流の河川港とキンシャサを繋いでいることから、非常に重要な役割を担っています。キンシャサでは多くの日本車が走っていますが、これらは下流のボマ港で陸揚げされ、マタディ橋を渡り、キンシャサに到着します。

マタディ橋は、1983年に日本の円借款により完成しました。その後の政治的な混乱にも拘わらず、建設工事に携わった現地職員が、日本人技師が残していったマニュアルに基づいて、適切に管理してきました。マタディ橋はコンゴ川にかかる唯一の橋梁、対岸との架け橋として完成から数十年にわたり重要な役割を果たしており、これからも現地の人々の生活を支え続けます。



© JICA/久野 真一「日本とコンゴ民主共和国の友好のシンボル」



© JICA「日本の支援によって建設された『マタディ橋』」



© JICA/久野 真一  
「日本人技術者からの技術移転が功を奏し、30年経った現在も立派に維持管理されている」

マタディ橋が完成してから30年が経過した年、現地では周年行事を祝う式典が開かれ、日本からは橋の建設に携わった元工事関係者が参加しました。両国の技術者が橋の上で再会したときは感極まって涙する者もいたそうです。橋が完成してから30年の間、国内では内戦などの混乱があったにもかかわらず、マタディ橋は変わらず美しいたたずまいを保ち続けています。自助努力を支援する日本の円借款は、途上国が外国からの援助に依存することなく、主体的な努力によって成長するよう促します。

開発途上国に対する日本の自助努力支援は、日本自らの経験に基づいて実施しています。日本は戦後、世界銀行の借款を活用して経済・社会基盤の整備を進めた結果、高度経済成長期を経て世界有数の経済大国となりました。その経験を生かし、日本はこれからも開発途上国の自助努力を促す支援を続けていきます。

### これからの日本の開発協力

# 世界に笑顔が増える。 日本の笑顔も増える。



## 1

### 世界の平和と安定、そして繁栄を目指します。

自由で開かれた国際秩序の下で、質の高いインフラ整備や人材育成等を通じて、国をまたぐ地域の「連結性」を向上させ、地域全体の安定と繁栄を促進します。また、開発途上国によるテロ対策・治安状況の改善への協力等を通じて、海外で活躍する日本人の安全を確保します。人道支援と開発協力の連携を強化しつつ、平和構築、難民等支援、暴力的過激主義対策等の協力を通じ、国際社会の平和と安定の実現に積極的に貢献します。また、法の支配などの普遍的価値の共有を促進するため、海上法執行能力の強化や法制度整備等の分野で協力を行います。

## 2

### 世界の問題解決のため汗をかき、誰もが安全に暮らせるように取り組みます。

国際社会全体として取り組む目標である「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた協力を戦略的に実施します。特に、それに向けた途上国による国家戦略や計画の策定を支援するとともに、開発政策の立案・実施に携わる人材の育成を支援します。保健、女性(ジェンダー)、教育、防災・津波対策、気候変動・地球環境問題等の分野での協力を推進します。

## 3

### 世界を応援しながら、日本も元気に。途上国と一緒に成長していきます。

開発途上国の「質の高い成長」の実現に向けた協力をを行い、その協力を通じて、開発途上国と共に日本も成長することで、日本の地域活性化にも貢献します。特に、地方自治体や中小企業等の海外展開の支援や対外直接投資の環境整備を行うとともに、日本方式の普及を含め、「質の高いインフラ」の展開を一層推進していきます。また、開発途上国の産業人材育成を支援するとともに、優秀な人材を日本と途上国の間で環流させ、日本の国内産業のイノベーションも促進します。

## 4

### 国民の理解を深めながら、日本の魅力や取り組みを発信します。

上記1~3に取り組むに当たり、二国間協力及び国際機関を通じた協力を効果的に連携させるとともに、日本の民間企業、地方自治体、大学・研究機関、NGOを始めとする市民社会等の参画を得た「日本の顔の見える協力」を推進します。また、開発途上国を支援することへの国民の理解を一層深めるための国内広報に努めるとともに、開発協力を通して、日本の魅力や取組を積極的に対外発信していきます。また、こうした取組の大前提として、国際協力事業関係者の安全対策を強化します。